

陳 情 文 書 表

(保健福祉局)

受 理 番 号	1 9 0 9、1 9 1 0	受 理 年 月 日	令 和 6 年 5 月 3 0 日
件 名	敬老乗車証制度の交付基準の見直し		
要 旨	<p>京都市は長年にわたり敬老乗車証を70歳以上の市民に対し交付してきた。その目的は高齢者に敬老の意を表し、高齢者が様々な社会活動に参加し、生きがいつくり、介護予防など福祉の増進に寄与することであり、制度創設以来、多くの市民から喜ばれてきた。</p> <p>ところが、2005年、無料であった敬老乗車証が最大で1万5,000円の自己負担を求められるように制度が改悪され、一部を除く地域で民営バスに対応できていないこと等もあり、交付率は40パーセント台へと低迷してきた。</p> <p>さらに、10年以内に財政は破綻しかねないと財政難を口実に、2022年10月から、交付開始年齢を70歳から段階的に75歳まで引き上げる、交付対象者を合計所得金額700万円未満の方に制限する、合計所得金額200万円以上700万円未満の階層を細分化し、利用者の負担金を3から4.5倍に引き上げ、最大で4万5,000円の負担とする改悪を強行した。</p> <p>2回にわたる負担金の大幅値上げにより、従来の敬老乗車証の交付率は、制度変更前の2021年度の44.67パーセントから、今年度は31.67パーセントと、13ポイントも下がった。当初、2023年の敬老バス回数券の導入により京都市の予測では60パーセントを目指していたが、これを大きく下回り、目標には程遠い状況である。</p> <p>高齢者を取り巻く社会環境を見れば、諸物価の異常な高騰や年金の実質低下、社会保障の相次ぐ後退などで困難を極めており、敬老乗車証の負担引上げは生活を一層圧迫するものである。制度の検証に係るアンケート調査の実施に当たっては、内容を全面的なものとし、調査方法も全面的な内容を把握するにふさわしい方法を採用すべきである。小手先の調査で済ませては、真の検証とは言えない。</p> <p>財源配分でも京都市の2022年度決算では77億円もの黒字となっていて、敬老乗車証制度を元に戻すことは可能である。</p> <p>については、高齢者の生活を守り、本来の生きがい対策とするよう、制度の検証に係るアンケート調査に当たっては、内容・方法を全面的なものとし、敬老乗車証制度を2021年度基準に戻すことを願う。</p>		
陳 情 者			
回 付 委 員 会	環 境 福 祉 委 員 会		